

## 第4部 財務書類

### ～統一的な基準による～

統一的な基準により作成した、財務書類です。  
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなっています。



## はじめに

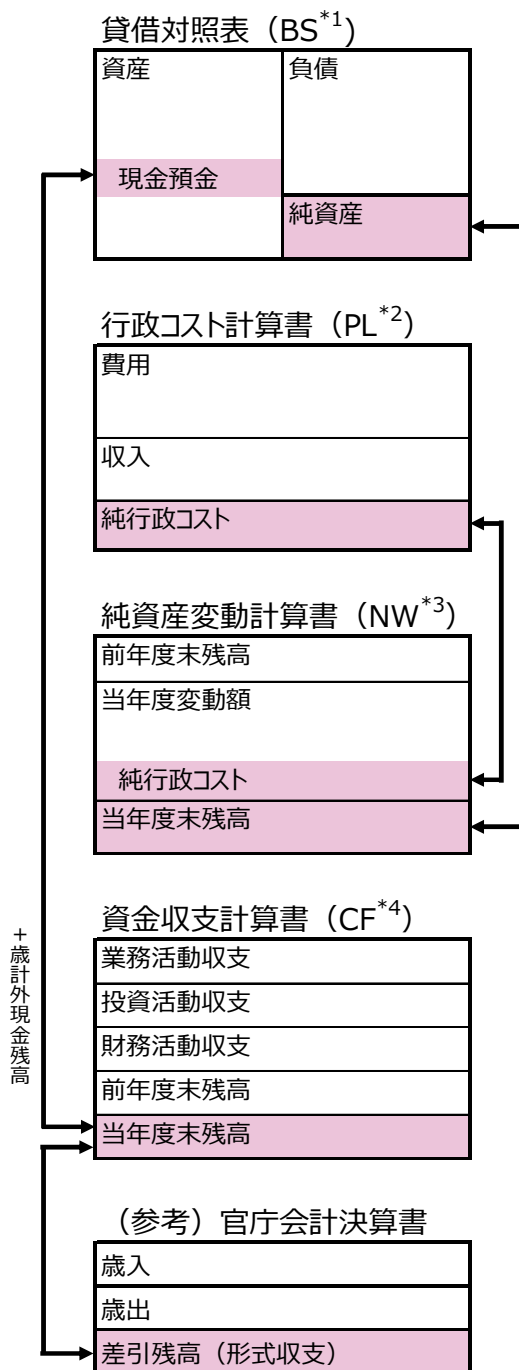
多摩市では、市の財政状況をわかりやすく市民の皆さんにお知らせするために、平成 12 年度から「総務省方式」のバランスシートを公表してきました。さらに、平成 19 年度決算からは、「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、平成 20 年度決算からは、普通会計だけでなく、特別会計・一部事務組合・外郭団体等を含めた「連結財務書類」を作成してきました。

一方、全国の自治体では、改訂モデルの他、「総務省方式基準モデル」、独自方式など、複数の作成方式により財務書類を作成していました。そこで、総務省は平成 26 年 4 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示し、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。また、総務大臣通知により、平成 29 年度までに全国の自治体で、統一的な基準に基づく財務書類の作成がなされるよう、要請がありました。

そのため、多摩市においても平成 28 年度決算から、この統一的な基準に基づく財務書類を作成し、公表しています。

地方公共団体が作成する「財務書類」とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらに関連する事項についての附属明細書を指します。会計処理方法としては、複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引だけでなく、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動といったフロー情報、資産や負債などのストック情報がわかるようになります。この財務書類を作成することで、現在、官庁会計で用いられている、単式簿記・現金主義会計に基づく決算書を補完することができ、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることができます。

## 財務書類の種類と相互関係



貸借対照表とは、年度末時点における、資産・負債の金額及び内訳を表示した一覧表で、市の財政状態を明らかにするものです。

資産合計額と負債・純資産合計額は必ず一致します。左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

行政コスト計算書とは、一会計期間中の資産形成を伴わない行政運営にかかる費用と、その財源としての収入金額を示した一覧表です。減価償却費や引当金など、実際には現金の支出を伴わないコストも含んで表しています。企業会計の損益計算書に相当します。

純資産変動計算書とは、一会計期間中の純資産の増減について明らかにする一覧表で、当年度末残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書とは、一会計年度中の資金の収支を、3つの活動区分（業務、投資、財務）に分けて表し、どのような活動に資金が必要だったかを表したものです。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。当年度末残高に歳計外現金残高を足したものが、貸借対照表の現金預金と一致します。

\* 1 Balance Sheetの略

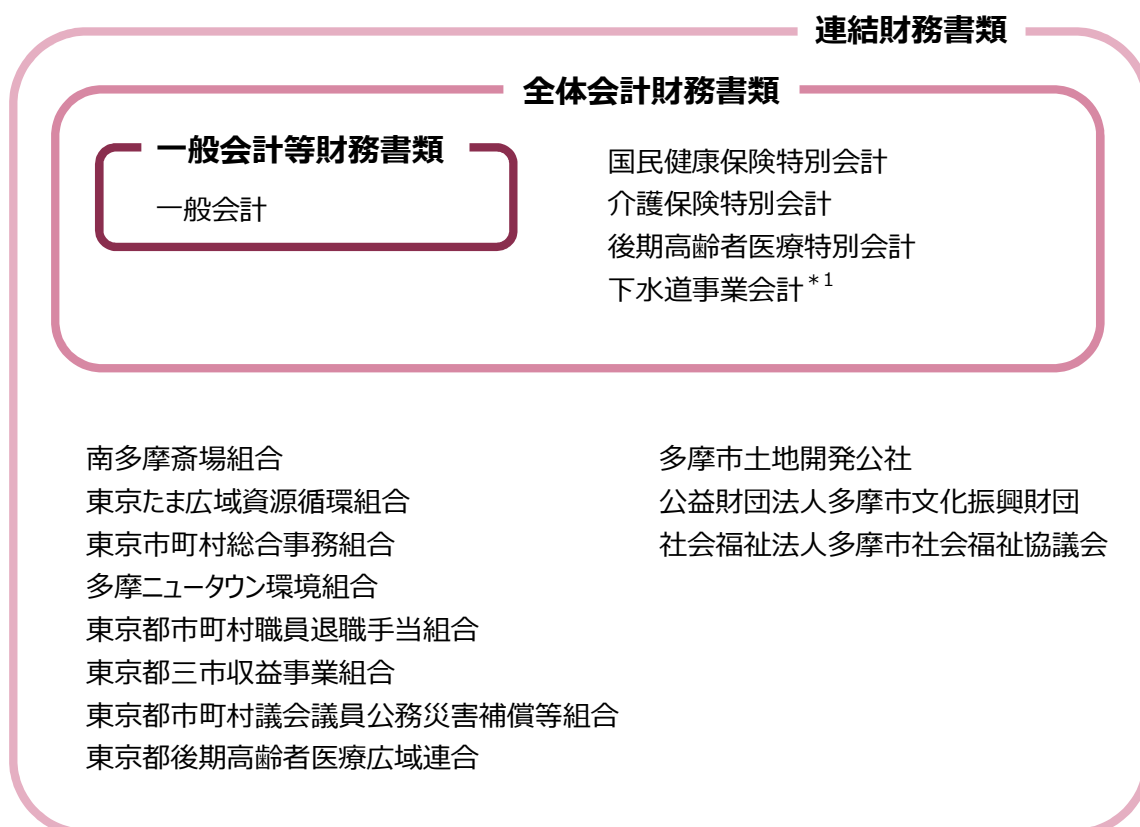
\* 2 Profit and Loss statementの略

\* 3 Net Worth statementの略

\* 4 Cash Flow statementの略

## 財務書類の対象とする会計の範囲と作成基準日

統一的な基準に基づく財務書類は、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類があります。それぞれの対象とする会計(団体)は次のとおりです



\*1 下水道事業会計は、公営企業法を適用した平成 29 年度から対象としています。

財務書類の作成基準日は各会計年度の最終日である3月31日としており、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日～5月31日）の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

## 貸借対照表（一般会計等） 平成 31 年 3 月 31 日時点

年度末時点における、資産・負債の金額及び内訳を表示した一覧表です。

(単位：億円)

### 資産の部

「資産の部」は、どのような資産をどれぐらい保有しているかを示しています。固定資産と流動資産に分けて表示しています。

### 固定資産

行政活動のために使用する目的のために保有する資産や 1 年を超えて現金化する資産のことで、土地や建物などの「有形固定資産」、ソフトウェアなどの「無形固定資産」、出資金などの「投資その他の資産」があります。

- 事業用資産  
庁舎や学校など、行政活動に使用するための資産です。
- 建設仮勘定  
建設中の建物など、完成前の有形固定資産です。完成し、共用開始した時点で建物等に振り替えます。
- インフラ資産  
道路や橋りょうなど、社会基盤の資産です。今年度は道路、橋りょうなどの台帳が整備中のため、備忘価額 1 円を用いている資産があります。
- 物品  
購入価額 50 万円以上の物品です。
- 長期延滞債権  
地方税等の収入未済額のうち、滞納期間が 1 年以上に及んでいるものです。
- 基金  
財政調整基金は流動資産に、それ以外の基金は固定資産に計上しています。

### 流動資産

1 年以内に現金化できる資産で、現金預金の他、財政調整基金などを計上しています。

科目	金額
<b>資産の部</b>	
固定資産	3,427
有形固定資産	3,246
事業用資産	1,537
土地	1,182
建物	828
建物減価償却累計額	△ 493
工作物	12
工作物減価償却累計額	△ 5
建設仮勘定	13
インフラ資産	1,698
土地	1,693
工作物	5
工作物減価償却累計額	0
物品	26
物品減価償却累計額	△ 16
無形固定資産	4
投資その他の資産	177
投資及び出資金	5
長期延滞債権	6
長期貸付金	15
基金	151
徴収不能引当金	△ 1
流動資産	70
現金預金	28
未収金	3
基金	40
<b>資産合計</b>	<b>3,497</b>

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

昭和 6 0 年度より前に取得した以下の資産の取得価額は、再調達原価を用いています。

土地  
「地積」×「地目別平均単価（円/㎡）」

建物  
「延床面積」×「用途別平均単価（円/㎡）」

## 貸借対照表（一般会計等） 平成 31 年 3 月 31 日時点

年度末時点における、資産・負債の金額及び内訳を表示した一覧表です。

(単位：億円)

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>固定負債</b>	173
地方債	122
長期未払金	15
退職手当引当金	34
その他	3
<b>流動負債</b>	43
1年内償還地方債	18
未払金	4
賞与等引当金	5
預り金	14
その他	2
<b>負債合計</b>	216
<b>純資産の部</b>	
固定資産等形成分	3,467
余剰分（不足分）	△ 186
<b>純資産合計</b>	3,281
<b>負債及び純資産合計</b>	3,497

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

### 負債の部

「負債の部」は、市が将来支払わなくてはならない負債がどれくらいあるかを示しています。固定負債と流動負債に分けて表示しています。

### 固定負債

返済期限が1年を超えて到来する負債です。

- 地方債  
資産形成等のために発行した市債のうち、令和2年度以降に償還する予定額です。
- 退職手当引当金  
在職する職員全員が基準日に自己都合退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額です。

### 流動負債

1年以内に返済すべき負債です。

- 地方債  
資産形成等のために発行した市債のうち、令和元年度（2019年度）に償還する予定額です。
- 未払金  
地方税法の規定により生じた還付金、過納や誤納により生じた還付金のうち、まだ支払われていないものです。
- 賞与等引当金  
翌年度6月に支給される期末手当等の対象期間が12月から翌5月のため、12月から3月までの分を今期中に発生したものととして計上しています。

### 純資産の部

資産の総額から負債の総額を引いた額を表示しています。資産の取得に対し、現在までの世代が負担してきた金額に相当します。

## 行政コスト計算書（一般会計等） 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

一会計期間中の行政運営にかかった費用と、その財源としての収入金額を示した一覧表です。

(単位：億円)

科目	金額
経常費用	471
業務費用	225
人件費	84
職員給与費	72
賞与等引当金繰入額	1
その他	11
物件費等	137
物件費	112
維持補修費	5
減価償却費	20
その他の業務費用	4
支払利息	1
その他	3
移転費用	246
補助金等	77
社会保障給付費	118
他会計への繰出金	52
経常収益	15
使用料及び手数料	10
その他	5
純経常行政コスト	456
臨時損失	1
資産除売却損	1
臨時利益	1
資産売却益	1
純行政コスト	455

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

### 経常費用

通常の行政運営にかかるコストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストです。

- 人件費  
人にかかるコストで、当年度に増減した引当金も含まれます
- 物件費等  
委託料や維持補修費のほか減価償却費も含めた物にかかるコストです。
- その他の業務費用  
地方債の利子などです。
- 移転費用  
補助金や社会保障給付費など他の主体に交付するコストです。

### 経常収益

通常の行政サービスの利用において、使用料や手数料など、サービスの対価として受益者から徴収した額です。

### 純経常行政コスト

経常費用と経常収益との差額です。

### 純行政コスト

純経常行政コストに、資産の除売却損益など臨時的な収益を加えて算出した、資産形成につながらない1年間の行政活動に要したコストです。



## 純資産変動計算書（一般会計等） 平成30年4月1日～平成31年3月31日

一会計期間中の純資産の増減について明らかにする一覧表です。

(単位：億円)

科目	金額
前年度末純資産残高	3,457
純行政コスト (△)	△ 455
財源	491
税収等	337
国県補助金等	154
本年度差額	35
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	△ 212
本年度純資産変動額	△ 176
本年度末純資産残高	3,281

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

### 純行政コスト

行政コスト計算書の数値と一致します。コスト分の資産が減少するので、マイナスで表示します。

### 財源

税収等（地方税、地方交付税、地方譲与税の合計）と国県補助金等（国庫支出金、都支出金）に分けて表示しています。

### 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額です。

### その他

調査で判明したものなど、前年度には計上されていなかった資産の額です。

## 資金収支計算書（一般会計等） 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

一会計年度中の現金収支を3つの活動区分（業務、投資、財務）に分けて表した表です。

（単位：億円）

科目	金額
業務活動収支	
業務支出	449
業務費用支出	203
人件費支出	83
物件費等支出	116
支払利息支出	1
その他の支出	3
移転費用支出	246
補助金等支出	77
社会保障給付支出	118
他会計への繰出支出	52
その他の支出	0
業務収入	497
税収等収入	336
国県等補助金収入	146
使用料及び手数料収入	10
その他の収入	5
臨時支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	48
投資活動収支	
投資活動支出	66
公共施設等整備費支出	29
基金積立金支出	37
貸付金支出	-
投資活動収入	31
国県等補助金収入	8
基金取崩収入	11
資産売却収入	11
投資活動収支	△ 35
財務活動収支	
財務活動支出	21
地方債償還支出	19
その他の支出	2
財務活動収入	6
地方債発行収入	6
財務活動収支	△ 15
本年度資金収支額	△ 2
前年度末資金残高	16
本年度末資金残高	13

### 業務活動収支

通常の行政運営にかかった支出額と税収等の収入額との差額です。

### 投資活動収支

投資活動支出には、固定資産等の形成に係る費用と基金の積立金を計上しています。  
投資活動収入には、固定資産等の形成に充当した補助金、基金取崩し額を計上しています。

### 財務活動収支

財務活動支出には、市債の元金償還額を計上しています。  
財務活動収入には、市債発行額を計上しています。

前年度末歳計外現金残高	14
本年度歳計外現金増額	0
本年度末歳計外現金残高	14
本年度末現金預金残高	28

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。



## 財務書類の分析

財務書類に現れた数値から各種の指標を算出します。なお、計算式を総務省地方公会計の推進に関する研究会の配布資料を参考として変更したため、前年度分について一部再算定しています。

計算式中の「BS」は貸借対照表、「PL」は行政コスト計算書、「NW」は純資産変動計算書、「CF」は資金収支計算書に記載がある項目です。

住民基本台帳人口は、平成 31 年 1 月 1 日時点の 148,745 人を用いています。

指標欄の「一般」は一般会計等財務書類、「全体」は全体会計財務書類から算出した指標です。それぞれ、前年度の数値を下に併記しています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	一般	<b>58.9%</b>	全体	<b>47.6%</b>
	前年度	<b>57.7%</b>	前年度	<b>45.5%</b>

計算式 減価償却累計額「BS」／（有形固定資産の建物、工作物の合計額）「BS」

有形固定資産のうち、償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却額の割合です。耐用年数からどれくらい経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、減価償却が進んでいることとなります。

歳入額対資産比率	一般	<b>6.37 年</b>	全体	<b>4.34 年</b>
	前年度	<b>6.53 年</b>	前年度	<b>4.46 年</b>

計算式 資産合計「BS」／（業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高）「CF」

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入額の何年分に相当するのを表すものです。

純資産比率	一般	<b>93.8%</b>	全体	<b>89.8%</b>
	前年度	<b>93.1%</b>	前年度	<b>89.1%</b>

計算式 純資産合計「BS」／資産合計「BS」

資産に対する純資産の割合です。この比率が高いほど、現在までの世代が多くの資産形成を行ったこととなり、将来世代の負担割合が少ないこととなります。

将来世代負担比率	一般	<b>3.0%</b>	全体	<b>3.1%</b>
	前年度	3.2%	前年度	3.1%

計算式 (地方債+1年内償還予定地方債-特例地方債※) **BS** / (有形固定資産+無形固定資産) **BS**

今まで形成してきた公共資産に対する将来償還が必要な負債の割合です。この比率が高いほど、現存する資産に対する将来世代の負担割合が大きくなるということになります。※総務省の見解により、地方特例債の残高について修正を行ないました。年度間比較のため、平成29年度も再算定し、一般会計等は3.2%、全体会計は3.1%に修正しました。

市民一人当たり資産額	一般	<b>235.1万円</b>	全体	<b>261.2万円</b>
	前年度	249.6万円	前年度	275.7万円

計算式 資産合計 **BS** / 住民基本台帳人口

市民一人当たりの資産額です。

市民一人当たり負債額	一般	<b>14.5万円</b>	全体	<b>26.6万円</b>
	前年度	17.2万円	前年度	30.0万円

計算式 負債合計 **BS** / 住民基本台帳人口

市民一人当たりの負債額です。

市民一人当たり行政コスト	一般	<b>30.6万円</b>	全体	<b>46.6万円</b>
	前年度	33.3万円	前年度	50.9万円

計算式 純行政コスト **PL** / 住民基本台帳人口

市民一人当たりの通常の行政運営にかかるコストです。

平成 30 年度一般会計等決算では、市民一人当たりの資産額は 235.1 万円、負債額は 14.5 万円、差額である純資産は 220.6 万円となりました。市民一人当たりの行政コストは 30.6 万円となりました。

資産や負債の面では、平成 29 年度に比べ市民一人当たりの資産額は 14.5 万円、負債額は 3.4 万円減少しています。資産の減少は、固定資産台帳を見直す中で、主に公園用地について過大に計上していた部分を修正したため、小・中学校の大規模改修や資源化センタープラント設備の改修工事等の増加を大きく上回り、減少しました。負債の減少は、昨年度に大きく計上した退職手当引当金が今年度は減少したこと等によるものです。

純資産は市の資産形成に対してこれまでの世代が負担してきたものの積み上げで、純資産比率は 93.8%、将来世代負担比率は、3.0%となりました。負債に対して、資産が約 16 倍であることから、負債残高が少ない状況にあることがわかります。

コスト面では、市民一人当たり行政コストが 2.8 万円減の 30.6 万円と減りました。昨年度に計上した退職手当引当金繰入額が、約 27.9 億円減少したことが影響しています。しかしながら、福祉や医療に係る経費である扶助費が伸び続けており、今後の行政コストは増加していく見込みです。

多摩市の今後の財政状況についてですが、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が 58.9%であることから、資産の更新時期が近づいていることがわかります。平成 29 年度の全国平均は 59.3%、東京都平均は 56.5%※と、突出して高い数値ではありませんが、今後、公共施設の大規模改修等、資産の更新による支出が大幅に増えていくものと見込まれます。また、それに伴い地方債の発行が徐々に増えていくものと見込まれます。

市の資産は基本的に公共的なサービスを継続的に提供するために保有しているものです。今現在の市民だけでなく後年度の市民も利用するため、その建設・改修にかかる費用を各世代の利用者に負担していただくという観点からも、地方債の活用は有効な手法となります。しかしながら、次の世代に過度な負担を負わせないために、また、将来にわたって市民生活をしっかりと支えるためにも、更なる負債の軽減や行政コストの見直し・削減等を図り、安定的な行財政運営に努めてまいります。

※総務省 平成 29 年度財政状況資料集より

## 財務書類本表

百万円単位で表示しています。百万円未満の係数が有る場合は、「0」とし、ない場合は「-」としています。  
なお、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

# 一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
固定資産	342,674	固定負債	17,308
有形固定資産	324,562	地方債	12,185
事業用資産	153,691	長期未払金	1,513
土地	118,192	退職手当引当金	3,352
建物	82,807	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 49,298	その他	259
工作物	1,150		
工作物減価償却累計額	△ 479	流動負債	4,311
その他	2	1年内償還地方債	1,840
その他減価償却累計額	△ 2	未払金	370
建設仮勘定	1,318	未払費用	-
インフラ資産	169,799	前受金	-
土地	169,269	前受収益	-
建物	-	賞与等引当金	506
建物減価償却累計額	-	預り金	1,424
工作物	539	その他	170
工作物減価償却累計額	△ 9		
建設仮勘定	-		
物品	2,631		
物品減価償却累計額	△ 1,559		
無形固定資産	371		
ソフトウェア	347		
その他	24		
投資その他の資産	17,741	<b>負債合計</b>	<b>21,619</b>
投資及び出資金	524	<b>純資産の部</b>	
有価証券	371	固定資産等形成分	346,677
出資金	154	余剰分(不足分)	△ 18,597
長期延滞債権	633	他団体出資等分	-
長期貸付金	1,500		
基金	15,144		
減債基金	-		
その他	15,144		
徴収不能引当金	△ 60		
流動資産	7,025		
現金預金	2,770		
未収金	254		
短期貸付金	-		
基金	4,003		
財政調整基金	4,003		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
<b>資産合計</b>	<b>349,699</b>	<b>純資産合計</b>	<b>328,080</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>349,699</b>



# 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	47,057
業務費用	22,458
人件費	8,362
職員給与費	7,226
賞与等引当金繰入額	79
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,058
物件費等	13,654
物件費	11,162
維持補修費	500
減価償却費	1,992
その他	-
その他の業務費用	442
支払利息	121
徴収不能引当金繰入額	-
その他	321
移転費用	24,599
補助金等	7,650
社会保障給付費	11,778
他会計への繰出金	5,166
その他	4
経常収益	1,507
使用料及び手数料	1,013
その他	494
純経常行政コスト	45,550
臨時損失	60
災害復旧事業費	-
資産除売却損	60
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	63
資産売却益	60
その他	3
純行政コスト	45,548

# 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		余剰分 (不足分)	(不足分)
前年度末純資産残高	345,728	368,025	△ 22,297
純行政コスト (△)	△ 45,548	/	△ 45,548
財源	49,054	/	49,054
税収等	33,657	/	33,657
国県補助金等	15,397	/	15,397
本年度差額	3,506	-	3,506
固定資産等の変動 (内部変動)	-	1,865	△ 1,865
有形固定資産等の増加	-	2,687	△ 2,687
有形固定資産等の減少	-	△ 3,138	3,138
貸付金・基金等の増加	-	3,800	△ 3,800
貸付金・基金等の減少	-	△ 1,485	1,485
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	△ 21,154	△ 23,213	2,059
本年度純資産変動額	△ 17,648	△ 21,348	3,700
本年度末純資産残高	328,080	346,677	△ 18,597

# 一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>業務活動収支</b>	
業務支出	44,937
業務費用支出	20,338
人件費支出	8,283
物件費等支出	11,613
支払利息支出	121
その他の支出	321
移転費用支出	24,599
補助金等支出	7,650
社会保障給付支出	11,778
他会計への繰出支出	5,166
その他の支出	4
業務収入	49,727
税収等収入	33,618
国県等補助金収入	14,607
使用料及び手数料収入	1,008
その他の収入	494
臨時支出	-
臨時収入	3
<b>業務活動収支</b>	<b>4,792</b>
<b>投資活動収支</b>	
投資活動支出	6,568
公共施設等整備費支出	2,865
基金積立金支出	3,703
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,055
国県等補助金収入	790
基金取崩収入	1,139
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1,126
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,514</b>
<b>財務活動収支</b>	
財務活動支出	2,072
地方債償還支出	1,905
その他の支出	168
財務活動収入	571
地方債発行収入	571
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,501</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 223</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,568</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,345</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,427</b>
<b>本年度歳計外現金増額</b>	<b>△ 2</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,424</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,770</b>

# 全体会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
固定資産	371,784	固定負債	34,651
有形固定資産	350,183	地方債	12,786
事業用資産	153,691	長期未払金	1,513
土地	118,192	退職手当引当金	3,589
建物	82,807	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 49,298	その他	16,762
工作物	1,150	流動負債	4,926
工作物減価償却累計額	△ 479	1年内償還地方債	1,960
その他	2	未払金	825
その他減価償却累計額	△ 2	未払費用	-
建設仮勘定	1,318	前受金	-
インフラ資産	194,923	前受収益	-
土地	171,315	賞与等引当金	545
建物	92	預り金	1,425
建物減価償却累計額	△ 11	その他	170
工作物	26,132		
工作物減価償却累計額	△ 2,619		
建設仮勘定	13		
物品	3,230		
物品減価償却累計額	△ 1,660		
無形固定資産	2,690		
ソフトウェア	353		
その他	2,337		
投資その他の資産	18,911	<b>負債合計</b>	<b>39,577</b>
投資及び出資金	524	<b>純資産の部</b>	
有価証券	371	固定資産等形成分	375,787
出資金	154	余剰分（不足分）	△ 26,852
長期延滞債権	1,010	他団体出資等分	-
長期貸付金	1,500		
基金	16,002		
減債基金	-		
その他	16,002		
徴収不能引当金	△ 125		
流動資産	16,727		
現金預金	11,819		
未収金	908		
短期貸付金	-		
基金	4,003		
財政調整基金	4,003		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
<b>資産合計</b>	<b>388,511</b>	<b>純資産合計</b>	<b>348,935</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>388,511</b>

## 全体会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	73,248
業務費用	26,189
人件費	8,942
職員給与費	7,717
賞与等引当金繰入額	92
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,133
物件費等	16,468
物件費	12,264
維持補修費	679
減価償却費	3,478
その他	47
その他の業務費用	779
支払利息	146
徴収不能引当金繰入額	58
その他	576
移転費用	47,058
補助金等	35,276
社会保障給付費	11,778
その他	4
経常収益	3,905
使用料及び手数料	3,161
その他	744
純経常行政コスト	69,343
臨時損失	60
災害復旧事業費	-
資産除売却損	60
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	63
資産売却益	60
その他	3
純行政コスト	69,340

## 全体会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	365,419	398,311	△ 32,893	-
純行政コスト (△)	△ 69,340	/	△ 69,340	-
財源	73,788	/	73,788	-
税収等	44,364	/	44,364	-
国県補助金等	29,424	/	29,424	-
本年度差額	4,448	-	4,448	-
固定資産等の変動 (内部変動)	-	689	△ 689	0
有形固定資産等の増加	-	3,006	△ 3,006	0
有形固定資産等の減少	-	△ 4,669	4,669	0
貸付金・基金等の増加	-	4,487	△ 4,487	0
貸付金・基金等の減少	-	△ 2,135	2,135	0
資産評価差額	-	-	-	0
無償所管換等	-	-	-	0
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 20,932	△ 23,213	2,281	0
本年度純資産変動額	△ 16,484	△ 22,524	6,040	-
本年度末純資産残高	348,935	375,787	△ 26,852	-

※ 連結範囲の変更により、前年度末純資産残高が変動しています。

# 全体会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>業務活動収支</b>	
業務支出	69,599
業務費用支出	22,541
人件費支出	8,859
物件費等支出	12,971
支払利息支出	146
その他の支出	565
移転費用支出	47,058
補助金等支出	35,276
社会保障給付支出	11,778
その他の支出	4
業務収入	75,786
税収等収入	43,235
国県等補助金収入	28,634
使用料及び手数料収入	3,181
その他の収入	735
臨時支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3
<b>業務活動収支</b>	<b>6,190</b>
<b>投資活動収支</b>	
投資活動支出	7,380
公共施設等整備費支出	3,038
基金積立金支出	4,342
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,585
国県等補助金収入	790
基金取崩収入	1,658
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1,126
その他の収入	11
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,795</b>
<b>財務活動収支</b>	
財務活動支出	2,212
地方債償還支出	2,044
その他の支出	168
財務活動収入	571
地方債発行収入	571
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,641</b>
本年度資金収支額	753
前年度末資金残高	9,641
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	10,394
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,427</b>
本年度歳計外現金増額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	1,424
本年度末現金預金残高	11,819

# 全体会計 附属明細書

## 1 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 A	本年度増減額 B	本年度末残高 C=A+B	本年度末減価償却累計額		差引 本年度末残高 F=C-D
				D	E うち本年度償却額	
事業用資産	205,877	△ 2,409	203,469	49,778	1,785	153,691
土地	121,023	△ 2,832	118,192	—	—	118,192
建物	83,615	△ 808	82,807	49,298	1,738	33,509
工作物	972	179	1,150	479	46	672
その他	2	—	2	2	—	0
建設仮勘定	266	1,052	1,318	—	—	1,318
インフラ資産	217,870	△ 20,318	197,552	2,629	1,312	194,923
土地	192,201	△ 20,885	171,315	—	—	171,315
建物	92	—	92	11	5	81
工作物	25,543	589	26,132	2,619	1,307	23,514
その他	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	34	△ 21	13	—	—	13
物品	3,119	111	3,230	1,660	144	1,570
合計	426,867	△ 22,616	404,251	54,068	3,241	350,183



②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,530	95,725	9,111	4,735	216	900	37,457	16	153,691
土地	4,204	76,223	4,165	2,617	—	718	30,266	—	118,192
建物	1,106	18,350	4,702	2,103	211	172	6,849	16	33,509
工作物	120	528	1	1	5	—	17	—	672
その他	—	—	—	—	0	—	—	—	0
建設仮勘定	100	625	243	14	—	10	326	—	1,318
インフラ資産	194,923	—	—	—	—	—	—	—	194,923
土地	171,315	—	—	—	—	—	—	—	171,315
建物	81	—	—	—	—	—	—	—	81
工作物	23,514	—	—	—	—	—	—	—	23,514
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	13	—	—	—	—	—	—	—	13
物品	501	251	7	25	0	11	775	—	1,570
合計	200,954	95,977	9,118	4,760	216	910	38,232	16	350,183

**連結貸借対照表**  
(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
固定資産	382,408	固定負債	37,428
有形固定資産	357,083	地方債	12,786
事業用資産	160,490	長期未払金	1,513
土地	120,913	退職手当引当金	6,366
建物	88,759	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 52,623	その他	16,762
工作物	14,497		
工作物減価償却累計額	△ 12,477	流動負債	5,164
その他	41	1年内償還地方債	1,960
その他減価償却累計額	△ 34	未払金	1,017
建設仮勘定	1,413	未払費用	2
インフラ資産	194,954	前受金	13
土地	171,315	前受収益	-
建物	92	賞与等引当金	556
建物減価償却累計額	△ 11	預り金	1,430
工作物	26,182	その他	185
工作物減価償却累計額	△ 2,637		
建設仮勘定	13		
物品	3,821		
物品減価償却累計額	△ 2,183		
無形固定資産	2,707		
ソフトウェア	369		
その他	2,338		
投資その他の資産	22,618	負債合計	42,592
投資及び出資金	524	<b>純資産の部</b>	
有価証券	371	固定資産等形成分	387,322
出資金	154	余剰分(不足分)	△ 28,607
長期延滞債権	1,013	他団体出資等分	-
長期貸付金	1,500		
基金	19,706		
減債基金	-		
その他	19,706		
徴収不能引当金	△ 125		
流動資産	18,899		
現金預金	12,981		
未収金	993		
短期貸付金	1		
基金	4,913		
財政調整基金	4,912		
減債基金	1		
棚卸資産	2		
その他	11		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	401,307	純資産合計	358,715
		負債及び純資産合計	401,307

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	90,491
業務費用	32,356
人件費	9,563
職員給与費	8,134
賞与等引当金繰入額	104
退職手当引当金繰入額	17
その他	1,308
物件費等	18,960
物件費	14,163
維持補修費	929
減価償却費	3,820
その他	47
その他の業務費用	3,833
支払利息	148
徴収不能引当金繰入額	58
その他	3,627
移転費用	58,135
補助金等	46,344
社会保障給付費	11,778
その他	14
経常収益	8,347
使用料及び手数料	3,182
その他	5,166
純経常行政コスト	82,144
臨時損失	60
災害復旧事業費	-
資産除売却損	60
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	63
資産売却益	60
その他	3
純行政コスト	82,141

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	375,052	410,559	△ 35,507
純行政コスト (△)	△ 82,141		△ 82,141
財源	86,512		86,512
税収等	49,991		49,991
国県補助金等	36,521		36,521
本年度差額	4,371	-	4,371
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他			
本年度純資産変動額	△ 16,337	△ 23,237	6,900
本年度末純資産残高	358,715	387,322	△ 28,607

※ 連結範囲の変更により、前年度末純資産残高が変動しています。

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	連結財務書類作成の手引き35項により、 作成を省略しています。
投資活動収支	
財務活動収支	
本年度資金収支額	843
前年度末資金残高	10,707
比例連結割合変更に伴う差額	6
本年度末資金残高	11,557
前年度末歳計外現金残高	1,427
本年度歳計外現金増額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	1,424
本年度末現金預金残高	12,981